事務事業ID
2453

令和04年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	道路新設改良事業（単独事業）			担当課	建設部土木課
政策体系	政　策	5	自然と調和し快適で住みよいまちづくり	担当係	建設係
	施　策	2	市民生活を支える交通網の充実	事業区分	事業期間　平成18年度　～
	基本事業	2	快適で機能的な交通基盤の整備と維持管理		市単独事業・国県補助事業：市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	8	2	3	道路新設改良費（単独事業）
					実施形態：直営

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	人々が安全に道路や橋梁を使用し、地域の公共交通を便利に利用することができる		
		基本事業の目的	地域住民にとって身近な生活路線である市道・橋梁の機能の維持を図ります。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民（道路利用者）	①意図（どのようになることを目指すか）	道路等の整備により安心安全で円滑な交通網の確保
	初期	②①になるために必要な状態	道路利用者が円滑に通行できる道路を整備する。 事業に必要な用地を確保する。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	市道の改良率	%	目標値	46	46	46	46	46	46
				実績値	46	46	46	46	46	47
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	道路新設改良事業（単独事業）に係る予算 ・伊達市内の道路整備により道路ネットワークの充実を図る。 ・道路：1路線 ・急傾斜：1地区
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） ・道路1路線（八筋山城舘線）の舗装工事を予定していたが、県発注の河川改修工事の完了が１月中旬となっため年度内完了が不可能となったことにより、令和５年度に事業を持ち越した。 ・急傾斜：1地区（霊山石田中瀬地区急傾斜対策事業）（福島県施工）負担金の支出を行った。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成１８年度に策定された伊達市新市建設計画に基づき、平成１８年度より着手した。	
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画：伊達市新市建設計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	少子高齢化により利用者人口は減少傾向にある。早期完了、早期利用（供用開始）が望まれる。 厳しい財政事情により費用の軽減（事業費の圧縮、計画の見直し）が強いられている。	

			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	9,831	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	110,500	48,000	45,100	20,700	2,390	4,500
		その他	千円	0	4,700	0	0	0	0
		一般財源	千円	12,689	11,090	22,603	3,373	0	135
	事業費計		千円	123,189	63,790	77,534	24,073	2,390	4,635

事務事業ID	2453	事務事業名	道路新設改良事業（単独事業）	所属課	建設部土木課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	他事業等との調整及び事業計画の見直しを図りながら、事業を進めることができた。
課　題	・人口減少や少子高齢化社会の進展で、生活圏の環境変化に懸念がある。 ・施策を継続するにあたり財源確保が必要なため、計画の見直し等も必要になってくる。
対　策	長期的な事業計画を定め財源確保を行う。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	市内各地域の特性を生かした地域間の交通連携を促進するため、道路ネットワークの整備を進める。

事務事業ID
864

令和04年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	道路新設改良事業			担当課	建設部土木課
政策体系	政　策	5	自然と調和し快適で住みよいまちづくり	担当係	建設係
	施　策	2	市民生活を支える交通網の充実	事業区分	事業期間　H18　～　R5
	基本事業	2	快適で機能的な交通基盤の整備と維持管理		市単独事業・国県補助事業　国県補助事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	8	2	3	道路新設改良費
					実施形態　直営

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	人々が安全に道路や橋梁を使用し、地域の公共交通を便利に利用することができる			
最終	基本事業の目的	地域住民にとって身近な生活路線である市道・橋梁の機能の維持を図ります。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民（道路利用者）	①意図（どのようになることを目指すか）	道路等の整備により安心安全な交通網の確保	
初期	②①になるために必要な状態	道路利用者円滑に通行できる道路を整備する。 事業に必要な用地を確保する。			

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	市道の改良率	%	目標値	46	46	46	46	46	46
				実績値	46	46	46	46	46	63
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット		
事業概要	新市建設計画に基づく道路新設改良事業に係る予算 道路：　２路線　事業費　144,863千円（補正減後：１路線　94,063千円）	
主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動）	
	・田向流町３号線　歩道改良工事　C=40,848千円 ・大柳石橋線　工事費　C=165,000千円（R5繰越90,750千円）　用地建物補償C=1,906千円 合計C=76,157千円 ・大柳高子線　阿武隈急行跨道橋改修事業施工協定負担金C=105,464千円　合計C=105,464千円	

【現状把握】

現状・インプット		
事務事業を開始した理由	平成１８年度に策定された伊達市新市建設計画に基づき、平成１８年度より着手した。	
根拠法令・要綱等		関連する個別計画　新市建設計画
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	少子高齢化により利用者人口は減少傾向にある。早期完了、早期利用（供用開始）が望まれる。 厳しい財政事情により費用の軽減（事業費の圧縮、計画の見直し）が強いられている。	

		年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		単位	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	59,441	1,588	44,044	72,077	29,594	43,561
	都道府県支出金	千円	0		0	0	0	0
	地方債	千円	71,000	1,780	47,400	402,800	129,800	169,800
	その他	千円	0		0	0	0	0
	一般財源	千円	6,263	32,278	2,552	26,878	6,992	9,127
	事業費計	千円	136,704	35,646	93,996	501,755	166,386	222,488

事務事業ID	864	事務事業名	道路新設改良事業	所属課	建設部土木課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	他事業との調整及び事業計画の見直しを図りながら、事業を進めることができた。
課　題	・人口減少や少子高齢化社会の進展で、生活圏の環境変化に懸念がある。 ・施策を継続するにあたり財源確保が必要なため、計画の見直し等も必要になってくる。
対　策	関連事業との工程調整を図る必要がある。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	市内各地域の特性を生かした地域間の交通連携を促進するため、道路ネットワークの整備を進める。

事務事業ID
2661

令和04年度

事務事業マネジメントシート

部　長	参　事	課　長	係　長	担当者

事務事業名	道路新設改良事業（都市整備課）			担当課	建設部都市整備課
政策体系	政　策	5	自然と調和し快適で住みよいまちづくり	担当係	都市計画係
	施　策	2	市民生活を支える交通網の充実	事業区分	事業期間：令和３年度　～　令和５年度
	基本事業	2	快適で機能的な交通基盤の整備と維持管理		市単独事業・国県補助事業：国県補助事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	8	2	3	道路新設改良費
					実施形態：直営

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	人々が安全に道路や橋梁を使用し、地域の公共交通を便利に利用することができる。		
		基本事業の目的	地域住民にとって身近な生活路線である市道・橋梁の機能の維持を図ります。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	市民（道路利用者）	①意図（どのようになることを目指すか）	道路等の整備により安心安全な交通網の確保
	初期	②①になるために必要な状態	道路利用者円滑に通行できる道路を整備する。 事業に必要な用地を確保する。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	市道の改良率	%	目標値	－	－	－	－	46	46
				実績値	－	－	－	－	46	46
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	新市建設計画に基づく道路新設改良事業に係る予算 道路：　市道西郡山柳田線　事業費　117,800千円
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） ・令和４年７月20日に契約、工事着工 ・道路拡幅工事（延長約700m） 　（交差点改良工、道路付帯物工、側溝工、取付工、舗装工 等）

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	本路線は、保原町所沢地区から大柳地区を結ぶ幹線道路であり、伊達市都市計画マスタープランにおいて、主要地方道福島保原線のバイパス機能強化を図る重要な路線に位置付けられている。また、本路線北側に立地予定の伊達市新工業団地と相馬福島道路の伊達中央ICを結ぶ重要なアクセス道路となっている。		
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画	新市建設計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	現状では、道路の幅員が3mしかないため対面通行が不可能であり、未舗装となっていることから、工業団地関連の車両の通行が困難な状況であり、企業誘致にとって大きなマイナスポイントとなっている。		

		年度 / 単位	29年度（実績）	30年度（実績）	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（実績）	04年度（実績）
事業費	財源内訳：国庫支出金	千円					30,649	39,783
	財源内訳：都道府県支出金	千円					0	0
	財源内訳：地方債	千円					82,700	47,300
	財源内訳：その他	千円					0	0
	財源内訳：一般財源	千円					4,451	2,506
	事業費計	千円	－	－	－	－	117,800	89,589

事務事業ID	2661	事務事業名	道路新設改良事業（都市整備課）	所属課	建設部都市整備課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	令和3年度発注工事が昨年12月から今年の2月にかけての降雪や今年3月の地震など、天災の影響により、契約工期を令和4年5月31日まで延長したが、令和4年度の工事発注に影響はなかった。 また、令和4年度工事については、交差点改良工、道路付帯物工、側溝工、取付工等を年度内に予定どおり完了させることができた。
課　題	当該工事は、令和5年度が最終年度であり、舗装工事及び附帯工事のすべてを完成させる。
対　策	発注者と受注者による工事工程の管理を密に行い、情報の共有化と課題解決を図る。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	市内各地域の特性を生かした地域間の交通連携を促進するため、道路ネットワークの整備を進める。

事務事業ID
2590

令和04年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	バス路線運行事業			担当課	市民生活部生活環境課
政策体系	政　策	5	自然と調和し快適で住みよいまちづくり	担当係	生活交通係
	施　策	2	市民生活を支える交通網の充実	事業区分	事業期間　～
	基本事業	3	便利で効率的な公共交通体系の構築		市単独事業・国県補助事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	2	1	8	生活交通対策事業費
					実施形態：補助

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム					
最終	施策の目的	人々が安全に道路や橋梁を使用し、地域の公共交通を便利に利用することができる			
最終	基本事業の目的	安全性と公共性を踏まえ、利用の促進を図るとともに、まちづくりと一体化した歩いて暮らすことができる、公共交通体系の確立を図ります。			
中間	①対象（誰、何に対して行うか）	バスを利用する人、利用したいと考えている人	①意図（どのようになることを目指すか）	バス利用者が日常の交通手段として便利に路線バスを利用することができる	
初期	②①になるために必要な状態	路線バスが利用実態に合った運行状態にあり、バス利用者が便利に利用できる。			

指標 区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
アウトプット指標	バス利用者数	人	目標値	958,000	958,000	958,000	896,954	874,000	865,000
			実績値	944,486	915,166	892,287	707,465	617,051	760,772
			目標値						
			実績値						
			目標値						
			実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット

事業概要

利用者による収益だけでは採算が取れないバス路線に対し、その運行を維持するため、必要な経費の一部を、乗合バス事業者に対し補助する。（11路線）

平成14年の道路運送法の改正に伴い、採算の取れない路線は廃線されたが、住民の足を確保するため、バス事業者に補助し３路線の運行を行っている。

主な活動

令和04年度実績（実施した主な活動）

市民の日常生活に必要なバス路線の運行維持を図るため、生活バス路線等の維持に必要な経費について、乗合バス事業者に対し、関係市町と協調して補助を行う。

道路運送法の改正に伴い廃止となったバス路線のうち、市民の生活上欠かせない路線について、路線維持のために市がバス会社に運行を委託する。（損失額を補助金として支出している。）

【現状把握】

現状・インプット

事務事業を開始した理由	少子化等による輸送人員の減少により、地域住民の生活に必要なバス路線の維持が困難となっている現状に鑑み、生活交通路線を確保するため、広域的幹線的路線に限り、国県がバス会社に補助し、関係自治体も輸送密度に応じて助成するようになった。（H13から現要綱） 平成14年の道路運送法の改正に伴い、採算の取れない路線として廃線されたが、住民の足を確保するため、交通事業者に委託し運行を行なっている.		
根拠法令・要綱等	伊達市生活バス路線等維持対策費補助金の交付等に関する要綱 地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱	関連する個別計画	伊達市地域公共交通計画 伊達市利便増進実施計画
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	事業実施により、バス路線が維持され、移動手段が確保されている。 現在、伊達市内で８路線の生活交通路線及び３路線の生活バス路線、３路線の市町村代替バス路線が運行されており、伊達市内外への移動ニーズに対応している。		

事業費		年度 / 単位	29年度（実績）	30年度（実績）	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（実績）	04年度（実績）
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	都道府県支出金	千円	2,026	2,005	2,362	1,867	1,984	2,813
財源内訳	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	その他	千円	0	0	0	0	0	0
財源内訳	一般財源	千円	20,860	32,947	30,194	21,525	65,985	63,169
事業費計		千円	22,886	34,952	32,556	23,392	67,969	65,982

事務事業ID	2590	事務事業名	バス路線運行事業	所属課	市民生活部生活環境課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	生活バス路線等の維持に必要な経費について、乗合バス事業者に対し、関係市町と協調して補助を行うことで、市民の日常生活に必要なバス路線の運行を維持することができた。 道路運送法の改正に伴い廃止となったバス路線のうち、市民の生活上欠かせない路線について、路線を維持することができた。
課　題	利用者数が年々減少しており、運送収入の減少に伴い、市の負担額が増加傾向にある。 令和3年度以降、被災地特例が外れたことで自治体の負担が増加している。 市の補助にも限界があるため、交通網全体としての見直しが必要となる。
対　策	令和2年度に策定した伊達市地域公共交通計画及び伊達市利便増進実施計画に基づき、バス路線網の見直しを図る。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	伊達市内全体の公共交通網の見直しが必要であり伊達市地域公共交通計画及び伊達市利便増進実施計画に基づき、バスが担うべき役割を整理し、路線やダイヤ等の見直しを図る。

事務事業ID
2585

令和04年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	地域公共交通網形成計画策定・推進事業			担当課	市民生活部生活環境課
政策体系	政　策	5	自然と調和し快適で住みよいまちづくり	担当係	生活交通係
	施　策	2	市民生活を支える交通網の充実	事業区分	事業期間　平成31年度　～
	基本事業	3	便利で効率的な公共交通体系の構築		市単独事業・国県補助事業：市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	2	1	8	生活交通対策事業費
					実施形態：

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	人々が安全に道路や橋梁を使用し、地域の公共交通を便利に利用することができる		
		基本事業の目的	安全性と公共性を踏まえ、利用の促進を図るとともに、まちづくりと一体化した歩いて暮らすことができる、公共交通体系の確立を図ります。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	公共交通利用者・交通事業者	①意図（どのようになることを目指すか）	誰もがわかりやすく公共交通を利用でき、公共交通事業者が持続的な経営をしている。
	初期	②①になるために必要な状態	・地域公共交通計画の進捗管理がされている。 ・自宅の徒歩圏内から公共交通を利用でき、乗り継ぐことにより目的地に行くことができる。 ・交通事業者の運行効率が向上し、利用者が増加している。		

指標 区分	指標名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
アウトプット指標	公共交通機関の年間利用者数（延べ人数）	人	目標値			1,921,000	1,921,000	1,921,000	1,921,000
			実績値	1,969,960	1,921,215	1,865,272	1,515,778	1,363,028	1,363,896
活動指標	地域公共交通活性化協議会開催	回	目標値			2	5	1	1
			実績値			1	7	1	2
			目標値						
			実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	地域公共交通計画に掲げられた目標の実現に向け、進捗管理を行う。
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） 関係者会議等で地域公共交通の見直しの協議を行った。 伊達市地域公共交通活性化協議会を行い、路線バス「川俣・掛田」の廃止、事業進捗の協議を行った。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成20年度に地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき、「伊達市地域公共交通総合連携計画」を策定した。その後、「伊達市地域公共交通網形成計画」を策定し、令和２年度伊達市地域公共交通計画及び伊達市地域公共交通利便増進実施計画を策定した。	
	根拠法令・要綱等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	関連する個別計画：伊達市地域公共交通計画 伊達市地域公共交通利便増進実施計画 阿武隈急行線地域公共交通網形成計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	少子高齢化や社会情勢の変化など、今後、公共交通を現状のまま維持していくことが難しくなる可能性がある。令和２年度に策定した交通計画に基づき公共交通網の見直しが求められている。	

事業費		年度 / 単位	29年度（実績）	30年度（実績）	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（実績）	04年度（実績）
財源内訳	国庫支出金	千円	－	－	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	－	－	0	7,111	0	0
	地方債	千円	－	－	0	0	0	0
	その他	千円	－	－	0	0	0	0
	一般財源	千円	－	－	5,368	634	0	250
	事業費計	千円	－	－	5,368	7,745	0	250

事務事業ID	2585	事務事業名	地域公共交通網形成計画策定・推進事業	所属課	市民生活部生活環境課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	令和2年度に伊達市地域公共交通計画、伊達市地域公共交通利便増進実施計画を策定した。 地域公共交通を見直すため、関係団体との協議を実施した。 令和5年3月31日で路線バス「川俣・掛田」の廃止した。
課　題	計画に基づき見直しを進めているが、市民生活に密接であることや交通事業者等関係団体が多いことから運行内容の調整に時間を要する。
対　策	伊達市地域公共交通活性化協議会で公共交通計画及び利便増進実施計画の進捗管理、取組の評価・見直しを行いながら、地域公共交通の見直しを図っていく。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	伊達市地域公共交通活性化協議会で公共交通計画及び利便増進実施計画の進捗管理、取組の評価・見直しを行いながら、地域公共交通の見直しを図っていく。

事務事業ID
935

令和04年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	阿武隈急行支援事業			担当課	市民生活部生活環境課
政策体系	政　策	5	自然と調和し快適で住みよいまちづくり	担当係	生活交通係
	施　策	2	市民生活を支える交通網の充実	事業区分	事業期間　平成17年度　～
	基本事業	3	便利で効率的な公共交通体系の構築		市単独事業・国県補助事業：市単独事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	2	1	8	生活交通対策事業費
					実施形態：補助

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	人々が安全に道路や橋梁を使用し、地域の公共交通を便利に利用することができる		
		基本事業の目的	安全性と公共性を踏まえ、利用の促進を図るとともに、まちづくりと一体化した歩いて暮らすことができる、公共交通体系の確立を図ります。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	阿武隈急行を利用する人、利用したいと考えている人	①意図（どのようになることを目指すか）	阿武隈急行利用者が日常の交通手段として便利に阿武隈急行を利用することができる
	初期	②①になるために必要な状態	阿武隈急行の安全・安心な運行が維持され、市民の移動が確保されている		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	阿武隈急行乗者数（市内10駅）	人	目標値	645,000	636,000	621,754	621,754	621,754	621,754
				実績値	607,936	588,427	558,164	396,945	408,744	264,375
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	【事業の概要】阿武隈急行株式会社が地域の公共交通機関として適正な運営を確保し、その経営収支及びサービスの改善並びに保安度の向上を図るため、緊急保全整備事業等に要する経費について補助する。また、阿武隈急行が実施する各種事業について協力をする。 【業務の内容】福島県、宮城県、沿線自治体と協調して、阿武隈急行に補助する。
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） 国や県、沿線自治体と協調して阿武隈急行が実施する緊急保全整備に対して補助金を支出。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成１５年度に実施された安全性緊急評価の結果を踏まえ、鉄道運行の安全に係る保全整備計画が策定された。 それを基に平成１７年から事業が実施されている。	
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画：伊達市地域公共交通計画 阿武隈急行線地域公共交通網形成計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	事業実施により阿武隈急行の運行が維持され、移動手段が確保されている。 一方、利用者数は平成7年をピークに減少傾向にある。	

		年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
		単位	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）	（実績）
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	9,540	47,900	42,900	27,800	69,600	98,500
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1	63	82	146	114	97
	事業費計	千円	9,541	47,963	42,982	27,946	69,714	98,597

事務事業ID	935	事務事業名	阿武隈急行支援事業	所属課	市民生活部生活環境課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	阿武隈急行線は、全線開通から30年以上が経過しており、車両本体をはじめ、橋梁やトンネルなどの鉄道施設の老朽化が進んでいる状況であるが、国や県、沿線自治体の補助を受け、緊急保全整備事業等を実施することによって、阿武隈急行線の安心・安全な運行と施設が維持されている。
課　題	事業実施により、阿武隈急行線の運行が維持され、市民の移動手段が確保されているが、年々利用者が減少していた。また新型コロナウイルスの影響や度重なる地震等の自然災害により、利用者数が更に減少し、阿武隈急行株式会社の経営が大幅に悪化している。 施設整備以外の新たな支援が必要となるが、新経営健全化5カ年計画が未策定である。
対　策	阿武隈急行及び福島県、宮城県、沿線自治体で構成される阿武隈急行再生支援協議会において、阿武隈急行株式会社の施設等の修繕計画、車両更新計画をまとめ、阿武隈急行線の安全・安心な運行の継続を目指す。 また、阿武隈急行線沿線地域公共交通協議会の分科会として、阿武隈急行線在り方検討会を設置し、阿武隈急行株式会社の抜本的な経営改善を図り、赤字拡大を抑制する方策について協議を行う。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	阿武隈急行線の安心・安全な運行の継続を目指すために、県や沿線自治体と協議しながら、協調して補助を行う。

事務事業ID
933

令和04年度

事務事業マネジメントシート

部　長	課　長	係　長	担当者

事務事業名	新多目的交通システム事業			担当課	市民生活部生活環境課
政策体系	政　策	5	自然と調和し快適で住みよいまちづくり	担当係	生活交通係
	施　策	2	市民生活を支える交通網の充実	事業区分	事業期間　平成15年度　～
	基本事業	3	便利で効率的な公共交通体系の構築		市単独事業・国県補助事業　国県補助事業
予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	2	1	8	生活交通対策事業費
					実施形態　補助

【PLAN（計画）】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	人々が安全に道路や橋梁を使用し、地域の公共交通を便利に利用することができる		
		基本事業の目的	安全性と公共性を踏まえ、利用の促進を図るとともに、まちづくりと一体化した歩いて暮らすことができる、公共交通体系の確立を図ります。		
	中間	①対象（誰、何に対して行うか）	まちなかタクシーを利用している人、利用したいと考えている人	①意図（どのようになることを目指すか）	きめ細かな移動ニーズに対し、日常の交通手段としてまちなかタクシーを利用し、目的地へ移動することができる
	初期	②①になるために必要な状態	路線バス等で対応できないきめ細かな移動ニーズに対し、まちなかタクシーの運行によって移動手段が確保されている。 誰でも利用しやすくするために、分かりやすい予約方法や運賃等運行体系の構築がなされている。		

指標	区　分	指　標　名（意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	デマンド交通（区域型）の利用者数（国見まちなかタクシー除く）	人	目標値	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
				実績値	54,603	52,237	50,396	43,424	44,375	43,888
	アウトプット指標	デマンド交通（定路線型）の利用者数（国見まちなかタクシー除く）	人	目標値	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
				実績値	4,692	4,248	3,642	4,608	4,858	4,861
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	高齢者等の移動手段の確保と商店街の活性化を図るため、低定額料金を設定した電話予約によるデマンド型乗合交通手段を提供する事業実施主体に対し補助する。
	主な活動	令和04年度実績（実施した主な活動） 伊達市商工会と保原町商工会へ補助金の支出。 国見まちなかタクシーへ負担金の支出。

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	合併前の旧保原町で、商工会が中心となり、地域の商店街等活性化を図るため、実証実験を経て、H15年度から本運行された。		
	根拠法令・要綱等	伊達市新多目的交通事業補助金交付要綱	関連する個別計画	伊達市地域公共交通計画 伊達市地域公共交通利便増進実施計画
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	事業実施により、きめ細かな移動ニーズに対する移動手段が確保されている。 一方、新規利用者数は少なく、初めて使う人には利用しづらい状態となっていると考えられる。 利用者の８割強が女性であり、高齢者の利用が中心となっている。 高齢者の移動ニーズ(病院・商店等)に対する移動の足としての役割を担っている。		

			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	5,932	4,251	2,560	4,543	7,073	9,751
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	59,731	63,173	77,740	67,378	64,501	62,661
	事業費計		千円	65,663	67,424	80,300	71,921	71,574	72,412

事務事業ID	933	事務事業名	新多目的交通システム事業	所属課	市民生活部生活環境課

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 （目指すべき状態への進捗度）	まちなかタクシーの運行に必要な経費について、運行主体である商工会に対し、補助を行うことで、まちなかタクシーの運行を継続する事ができ、路線バス等で対応できない、市民のきめ細かな移動ニーズに対し、移動手段を確保することができている。 高齢者の利用を中心として、移動ニーズ(病院・商店等)に対する移動の足としての役割を担っている。
課　題	運行区域や料金が複雑化しており、市民から分かりづらいとの意見が寄せられていることから、分かりやすく、使いやすい運行制度の構築が必要。 利用者数の減少や運行経費が増加しているため、持続可能な運営体制の検討が必要。
対　策	伊達市地域公共交通計画及び伊達市地域公共交通利便増進実施計画に基づき、デマンド交通の見直しを図る。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	交通計画及び実施計画に示されている内容である運行主体の一本化を進める。